

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-09-03

天野倫文著『東アジアの国際分業と日本企業
—新たな企業成長への展望—』有斐閣、2005
年8月

安室，憲一

(出版者 / Publisher)

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

イノベーション・マネジメント / イノベーション・マネジメント

(巻 / Volume)

4

(開始ページ / Start Page)

241

(終了ページ / End Page)

244

(発行年 / Year)

2007-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004241>

<書評>

**天野倫文著『東アジアの国際分業と日本企業
—新たな企業成長への展望—』有斐閣、2005年8月**

安室憲一

1. 東アジアの産業集積：基本的視座

よい研究は、いろいろな読み方ができる。本書は、まさにその典型といえる。日本の産業空洞化に不安を抱く人々にとって、本書はあるべき戦略を教えてくれる。東アジアにおける立地戦略と戦略的ポジショニングのあり方を模索する日本企業にとって、本書は信頼の置けるソリューションを提示してくれる。地域の産業クラスター創生に責任を負う立場の人々にとって、本書は東アジア全体を視野に置いたダイナミックな政策立案の枠組みを提示してくれる。しかし、本書の読み方は多様であっても、著者は読者を一つのテーマに力強く引き付けていく。本書のテーマは、ダイナミックに発展する東アジアの産業構造そのものである。東アジアの産業集積とそのダイナミックな進化を一匹の龍に例えてみよう。巨龍のひと掻きで日本に産業空洞化が発生し、地域経済の産業クラスターが吹き飛ばされる。この巨龍は何をエネルギーにして成長し、どんな論理で行動するのか。著者は、多面的な分析によって、それを解明しようとする。

2. 本書の構成と展開

本書の分析枠組みは、4つの鍵概念から構成されている。「立地優位性の追求」、「分業の便益の獲得」、「本国の比較優位創出」、「産業集積との関わり」である。著者は、これらの諸概念を経営学的アプローチと考えているが、基本的に経済学概念である。昔からよく知られている経済学概念を基底に置くから、論理が明快になる。本書の主張がクリアなのは、むしろ経済学概念によって国際経営現象を解明したことにあるだろう。

本書は3部から構成されている。第1部「問題と分析視角」は、2つの章から構成されている。第1章は「東アジアの国際分業と日本企業」、第2章は「国際分業と企業成長の論理」である。第1章では、東アジア諸国の産業政策と日本企業の進出の歴史、問題設定（仮説の導出）と研究方法論が手際よく纏められている。第2章では、前述の4つの鍵概念について、学説に触れながら詳しく論じている。ここまでの研究の目的と方法についての解説である。

第2部「統計分析」では、大量データを用いた重回帰分析によって、諸仮説を検証している。第3章「東アジアリンクージと産業構造転換」では、マクロレベルでの分析により、同地域では外国企業の直接投資と事業展開によって周密な産業リンクージが形成されたこと。とくに日米の企業活動は「貿易創出効果」が大きく、海外生産活動によって国際貿易が誘発され、本国の貿易・産業構造の高度化に資したこと。また、「市場・資源獲得型投資」は本国の産業構造の高度化に資するものであり、必ずしも産業空洞化に結びつかないことを検証している。この仮説検証は、後のケーススタディーによって詳細に裏付けられる。

第4章「国際分業と事業構造の転換」は、研究対象を電子機械産業に定め、ミクロレベルのデータ分析により、各企業の国際分業、本国事業の高度化、企業の競争優位性との関係を検証している。日系電子機械メーカー253社の分析によると、約7割の企業はアジアへの生産展開の過程で事業構造の高度化や転換を進めていたが、約3割の企業は事業転換に失敗し、規模が縮小していた。事業転換に失敗した企業は、アジアへの国際化にも消極的であった。どんなタイプの企業が事業転換に失敗したかは、後のケーススタディーで明らかになる。

以上の統計的分析により、著者は、次のように結論する。つまり、アジアへの生産シフトは必ずしも産業空洞化をもたらさなかったこと。むしろ、アジアへの国際化戦略の遂行が事業のパイを広げた。適切な分業体制の下であれば、本国側の事業も拡大した。問題なのは、国際化に出遅れた企業である。彼らは、本国側に低収益事業を抱え込むだけでなく、成長性の高いアジア市場へのアクセスに消極的であり、本国市場の成熟化にともない衰退していった。つまり積極的にアジア市場に進出した企業が、空洞化を避けて成長できたのである。次に、著者は、このマクロの検証結果を実態調査によって確認する。

第3部「定性的研究」では、事例研究により、この仮説検証を裏付ける。第5章「国際化戦略と立地優位性の追求」では、日米のHDD(ハードディスク)産業のASEANへの展開について分析している。米国企業は、PC用小型HDDのOEM市場をターゲットにして早くから東南アジアに進出し、現地でノウハウを習得した人材とサプライヤーの育成に努めた。他方、日系総合電機メーカーは、小型HDDへの参入と東南アジアへの生産拠点の移転が遅れた。現地の産業集積を積極的に活用し、低価格を志向した米国企業が圧倒的な優位性(価格リーダーシップ)を持つようになった。日系総合電機メーカーは、低労務費の国や地域に組立部門を移したが、産業集積を積極的に活かす戦略はとらなかった。その結果、ビジネスそのものを失う羽目に陥るのである。

他方、日系の部品メーカーは、米系企業の成長に合わせて東南アジアに生産拠点を移管し、産業集積の形成に積極的にかかわっていった。その結果、日本の総合家電メーカーと部品メーカーとの間に、国際競争力の格差が生まれた。以上のケースは、国際化戦略における「立地優位性の追求」や「産業集積における関係構築」がいかに重要であるかを物語っている。

第6章「中国家電産業の発展と日本企業」では、日中家電企業の国際分業の展開について論じている。日本の家電企業から製品技術や生産技術の移転を受け、日系部品の供給に依存する形で発展してきた中国家電産業には、強い対日依存性が存在する。その結果、日中双方の企業には、長期に持続可能な国際分業が形成されつつあるという。著者は、日系家電・部材メーカーは、この国際分業を念頭において対中戦略を講じるべきであると主張している。中国企業の競争力を過少に評価するきらいはあるが、基本的に中国企業がモジ

ューラー組立型生産を志向する限り、この主張に一定の論拠はある。

第7章「海外生産シフトと本国生産系列の再編」では、アルプス電気の事業再編と下請企業への影響について分析している。産業空洞化と産業クラスターの研究に関しては、この章が一番面白い。つまり、5章、6章で描かれた日系大手電子部品会社の東アジア進出の裏側には、日本国内とくに中越地域のようなローカル立地における、産業空洞化とのせめぎ合いがあったのである。

1980年代に大手の電子部品会社を中心に形成された地方の下請会社の階層構造は、90年代中ごろ以降の親会社の海外展開に伴い、事実上解体された。取引関係の消滅にともない二次下請の多くが閉鎖に追い込まれたが、親会社との長期取引関係の中で技術やノウハウを蓄積した一次下請の中には、コア技術を生かして新規事業の創造や国際化に進むものが出てきた。つまり、技術を高度化し、国際化に打って出た企業が、産業空洞化を克服できたのである。他方、小規模な二次下請の多くが工場を閉鎖していった。

第8章「東アジアリンケージと産業集積の再生」では、新潟県中越地域の産業集積を通じた国際分業への対応が分析されている。ここでは、大企業をスピニアウトした経営者、地元の中小企業を継いだ若手経営者の第二創業などによって、新しい事業展開・クラスターの創生があったこと。それを積極的に支援したのが、長岡市の役所や商工会議所、長岡技術科学大学などの準公的機関であった。行政の支援や大学との産学連携が地域の「資源蓄積」にとって欠かせない役割を果たしたことが明らかにされている。

3. 本書の貢献と課題

本書の意義は、従来の国際経営研究が軽視しがちであった産業立地と産業集積に着目し、その形成に積極的に関わり、そのポテンシャルを活用する目的を込めて、「正しい国際分業とはどうあるべきか」を論じたところにある。つまり、国際経済学と国際経営学との間に橋を渡す重要な研究と評価できる。それは同時に、新しいタイプの国際経営戦略の研究と行うことができる。比較生産費（比較優位性）、国際分業（専門分化）、産業集積（産業クラスター）などは、経済学の伝統的な概念であるが、同時に、経営学の基本原理でもある。経済学の概念を上手く使えば、マクロの経済現象とミクロの経営現象の双方が連続的に分析可能となる。われわれのような経営学に属する研究者は、経済学の諸概念を有効に利用する方法を考えなくてはならない。本書は、経済学の諸概念が経営現象の解明に有効であることを示した好例といえる。その意味で、マクロの概念もミクロの分析道具も共に駆使できる、著者のような新しいタイプの研究者の活躍に期待したい。

このように本書は、マクロとミクロの研究の統合を意図するものであるが、それだけに課題も多く残されている。まず第1に、概念の道具立ての問題である。比較優位にしる、分業にしる、産業集積にしる、本書の概念定義は曖昧である。経済学の基礎に戻って諸概念を吟味し、それを経営学の分野で使われている一般概念に引き直す作業が必要だろう。著者が主張する4つの鍵概念も、内容に多くの重複がみられる。経済学で言えば、原理的には、比較優位も分業も貿易（取引）も同じことの言い換えである。とくに第2章の「国際分業と企業成長の論理」はわかりにくい。

第2は、本書の主題である「東アジアの産業集積」が一向に解明されていない点である。本書の統計分析やケーススタディーを通じて、巨大な「東アジアの産業集積」の存在は感

知できる。しかし、一向にアジアの産業集積の実態が見えてこないのである。これは一つには、調査方法に原因があるだろう。特定の日系企業のリサーチだけでは、地元の企業や外資系企業を巻き込んだ「産業集積の実態」は見えてこない。これからは、東南アジア各国の大学研究者との共同研究により、「東アジアの産業集積」そのものの動態を明らかにする必要がある。その構図の中で、おのずと日本経済の位置付けや企業の戦略的ポジショニングも見えてくるだろう。

第3は、空洞化に対する評価の仕方である。1990年代を通じて、二次下請を中心に廃業が相次ぎ、また親企業でも事業転換にともなうリストラが多く発生している。やはり、空洞化は起きているのである。これが今日の、大都市部と地方との間の「経済格差」の原因であることは間違いない。廃業した二次下請で働いていた人々やリストラされた親企業の社員が、その後どんな人生を歩んだかは本書の範疇ではない。しかし、彼らにとって「空洞化」は重大な出来事(matter)であっただろう。しかし、著者は、「空洞化は問題ではない」(doesn't matter)という。しかし、グローバル競争によって、職場を失い、賃金低下を余儀なくされる日本の単純労働者にとって、「空洞化」は重大事件なのである。この悲劇を避けるためには、失業者やフリーターの職業教育・訓練が欠かせない。本書の8章で、著者は「公的機関の関与」について、わずかに触れている。しかし、巨大化するアジアの産業集積の中で生き残るためには、企業の枠を超えた「公的機関」による支援体制が欠かせない。その意味で、産業空洞化の克服は、国、地方、企業にとって重要課題である。

以上の問題点は、われわれが等しく負うべき研究上の課題であり、本書の価値を損なうものではない。本書によって、日本を含む東アジアの産業集積のダイナミズムの一端が明らかにされた。さらに一層の研究の深化を期待したい。

安室憲一（やすむろ・けんいち）
兵庫県立大学経営学部教授